

- OECDは2021年の世界経済の成長見通しを5.8%と、昨年12月時点の4.2%から引き上げ。このほか、加盟国全体の見通しを「安定的な成長」から「着実な伸び」へ引き上げも、インドを引き下げ。
- OECDは、新興諸国を含めワクチン接種も政府支援の範囲も限られている多くの国々では経済の回復は緩やかになるとした。世界経済の回復予想も、各国で回復の度合いが異なる点に留意が必要。

世界経済の成長見通しを4.2%から5.8%へ引き上げ

5月31日に経済協力開発機構（OECD）は2021年の世界経済の成長見通しを5.8%と、昨年12月時点の4.2%から引き上げました。引き上げの要因として、景気刺激策で米国の景気が上向くことを挙げました。

これより先の5月11日にOECDは景気先行指数を発表、加盟国全体の見通しを「安定的な成長」から「着実な伸び」へ引き上げました。同指数は経済活動の分岐点を予測するためにOECDが作成した指数で、先行指数の分岐点は経済活動のトレンドに6カ月程度先行する傾向があるとされています。

このうち、主要7カ国（G7）については、米国、日本、ドイツ、カナダ、イタリアを「着実な伸び」に、フランスと英国を「安定的な成長」に据え置きました。

新興国については、中国とロシアを「着実な伸び」に据え置きました。一方、ブラジルを「成長が減速」に据え置いたほか、インドを「着実な伸び」から「緩やかな成長」へ大きく引き下げました。

ワクチン接種のスピードや財政支援が各国の差に

OECD景気先行指数は昨年12月に、前年同月比で2年半ぶりに上昇に転じた後、前年同月比の上昇幅が拡大しています。ただし、OECDは、いくつかの国における新型コロナウイルス封じ込め策の段階的な解除やワクチン接種の進展にもかかわらず、今も残る不透明感が通常よりも高い変動を同指数にもたらす可能性を指摘しています。

5月31日に発表した世界経済見通しでOECDは、新興諸国を含めワクチン接種も政府支援の範囲も限られている多くの国々では経済の回復は緩やかになるとし、各国間の差を広げている要因として公衆衛生戦略やワクチン接種のスピード、財政支援などを挙げました。

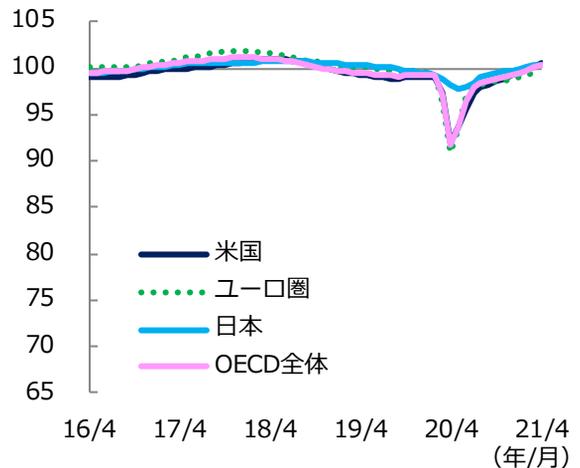
世界経済は今後、回復に向かうと予想されていますが、各国で回復の度合いが異なる点に留意が必要です。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

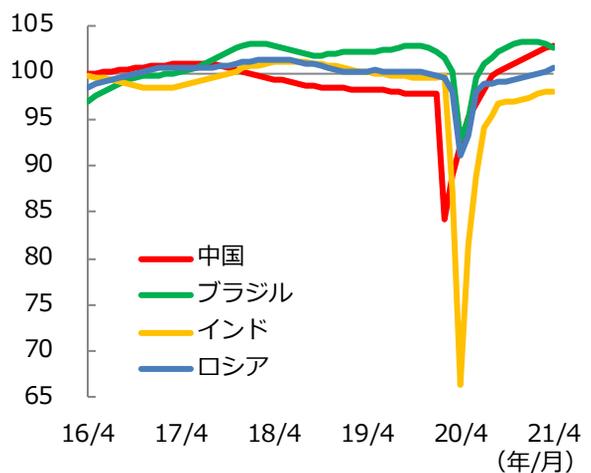
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

OECD景気先行指数の推移（1）



※期間：2016年4月～2021年4月（月次）
長期トレンド＝100とする

OECD景気先行指数の推移（2）



※期間：2016年4月～2021年4月（月次）
長期トレンド＝100とする

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。